

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	4,789,041株	2024年6月期	4,722,305株
② 期末自己株式数	2025年6月期	452株	2024年6月期	452株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	4,771,905株	2024年6月期	4,721,853株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	4,264	△5.5	△73	—	△14	—	△21	—
2024年6月期	4,513	9.0	245	—	291	383.7	174	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	△4.59		—					
2024年6月期	36.98		36.45					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年6月期	4,889		2,290		46.3		472.71	
2024年6月期	4,917		2,339		47.0		489.45	

(参考) 自己資本 2025年6月期 2,263百万円 2024年6月期 2,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
分野別受注高及び受注残高・売上高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

—全般的概況—

当連結会計年度の国内経済を概観すると、景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

当社グループは、2025年6月期からの3か年を対象とする第2次中期経営計画を策定し、重点施策として掲げた①人的資本価値向上、②新規事業の推進とDX戦略、③成長分野の拡大、④基盤分野の最適化、⑤社会貢献を実行していくことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上を実現し、一人でも多くの人から「ありがとう」をいただけるように、あらゆる課題の解決に取り組んでまいります。

当連結会計年度の受注高は54億36百万円（前期比19.9%減）でありました。官公庁からの受注高は12億円（同22.6%減）、民間顧客からの受注高は42億36百万円（同19.1%減）になりました。受注高に占める官公庁の割合は22.1%であります。通期の売上高は60億99百万円（同9.0%増）でありました。官公庁への売上高は12億15百万円（同9.2%減）、民間顧客への売上高は48億83百万円（同14.8%増）になりました。この結果、翌連結会計年度以降に繰り越す受注残高は26億77百万円（同19.8%減）になりました。

損益面については、売上原価は47億62百万円（同6億29百万円増、同15.2%増）、販売費及び一般管理費は12億27百万円（同95百万円増、同8.4%増）になりました。その結果、営業利益1億9百万円（同2億19百万円減、同66.7%減）、経常利益94百万円（同2億31百万円減、同71.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円（同2億10百万円減、同96.4%減）になりました。

—事業別の概況—

【政策コンサル】事業は、国の環境政策に関わるコンサルティングを行います。当連結会計年度の受注高は6億18百万円（前期比2億94百万円減）、売上高6億46百万円（同1億19百万円減）、受注残高3億23百万円（同28百万円減）になりました。

【アスベスト】事業は、建材のアスベストの含有量分析等を行います。当連結会計年度の受注高は3億38百万円（前期比1億33百万円減）、売上高3億5百万円（同1億24百万円減）、受注残高2億27百万円（同33百万円増）になりました。

【受託試験】事業は、オーダーメイドの試験設計やコンサルティングを行い、特に臭気分野の試験を通じて製品の性能評価や開発支援を行います。当連結会計年度の受注高は2億29百万円（前期比12百万円減）、売上高2億10百万円（同29百万円減）、受注残高63百万円（同19百万円増）になりました。

【工事】事業は、土壌汚染対策、アスベスト除去工事及び給排水・空調設備工事を行います。当連結会計年度の受注高は8億75百万円（前期比12億21百万円減）、売上高18億60百万円（同9億69百万円増）、受注残高3億22百万円（同9億84百万円減）になりました。

【アセスメント】事業は、環境影響評価、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当連結会計年度の受注高は9億81百万円（前期比2億48百万円増）、売上高は8億33百万円（同1億36百万円増）、受注残高10億56百万円（同1億47百万円増）になりました。

【農業】事業は、将来の食料自給率や生産性向上への貢献を目指し、農業分野での課題解決に向けた栽培試験・線虫試験等の農業関連試験を行います。当連結会計年度の受注高は1億4百万円（前期比20百万円増）、売上高1億3百万円（同34百万円増）、受注残高55百万円（同1百万円増）になりました。

【放射能】事業は、放射能の測定分析から廃炉に至るまで将来を見据えたコンサルティングを行う業務です。当連結会計年度の受注高は45百万円（前期比14百万円増）、売上高は43百万円（同2億44百万円減）、受注残高23百万円（同1百万円増）であります。

【土壌・地下水】事業は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当連結会計年度の受注高は8億69百万円（前期比49百万円減）、売上高8億15百万円（同76百万円減）、受注残高1億43百万円（同54百万円増）になりました。

【廃棄物】事業は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当連結会計年度の受注高は3億29百万円（前期比2百万円減）、売上高3億7百万円（同29百万円減）、受注残高1億39百万円（同21百万円増）になりました。

【作業環境】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場内の作業環境測定を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億69百万円（前期比41百万円増）、売上高2億65百万円（同36百万円増）、受注残高37百万円（同3百万円増）になりました。

【施設事業場】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当連結会計年度の受注高は5億33百万円（前期比74百万円増）、売上高4億70百万円（同6百万円減）、受注残高1億58百万円（同63百万円増）になりました。

【環境監視】事業は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億23百万円（前期比0百万円減）、売上高2億19百万円（同6百万円減）、受注残高1億25百万円（同4百万円増）になりました。

【出向・派遣】当連結会計年度の受注高は16百万円（前期比34百万円減）、売上高16百万円（同34百万円減）になりました。

（2）当期の財政状態の概況

—財政政策—

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当連結会計年度末の総資産は54億21百万円（前期末比1億81百万円減）になりました。

流動資産は18億79百万円（同1億51百万円減）、固定資産は35億41百万円（同29百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3億15百万円、現金及び預金の増加1億52百万円等であります。また、固定資産増減の主な要因は、有形固定資産の増加28百万円、無形固定資産の減少37百万円、繰延税金資産の減少36百万円、長期前払費用の増加11百万円等であります。

負債は29億73百万円（前期末比1億96百万円減）となりました。増減の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加4億10百万円、短期借入金の増加3億80百万円、長期借入金の減少5億15百万円、未払費用の減少1億11百万円、未払金の減少1億1百万円、未払法人税等の減少1億7百万円、退職給付に係る負債の減少78百万円、買掛金の減少62百万円等であります。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、17億49百万円（前期末比2億73百万円増）であります。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高16億9百万円（同2億75百万円増）、リース債務の残高68百万円（同34百万円増）、社債の残高72百万円（同36百万円減）であります。

純資産は、24億47百万円（同15百万円増）となりました。増減の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円等、配当金支払56百万円、非支配株主持分34百万円増加、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬による資本金14百万円増加、資本剰余金14百万円増加等であります。1株当たり純資産は、482円87銭（同10円52銭減）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億52百万円増加し、8億28百万円になりました。営業活動により1億89百万円収入、投資活動により1億89百万円支出、財務活動により1億56百万円収入となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動による収入は1億89百万円（前期は4億79百万円の収入）であります。主に、仕入債務1億71百万円の減少（同2億53百万円の増加）、減価償却費2億29百万円（同2億38百万円）、売上債権3億14百万円の減少（同2億61百万円の増加）、法人税等の支払額1億69百万円（同64百万円）によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動による支出は1億89百万円（前期は1億39百万円の支出）であります。測定・分析機器など経常的な設備投資のため、有形固定資産に1億48百万円の支出（同1億1百万円の支出）等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動による収入は1億56百万円（前期は3億14百万円の支出）であります。主に、約定返済による長期借入金の返済1億36百万円（同1億63百万円の返済）、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）3億80百万円（同1億30百万円の返済）、配当金の支払額56百万円（同23百万円）等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

決算年月	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率(%)	41.6	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	36.0
有利子負債残高(百万円)	1,476	1,749
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	307.81	924.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.7	9.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、お客様のニーズの多様化などにより激しく変化しているところでありますが、今後も引き続きお客様の様々な課題に総合的に対応するとともに新たなニーズにも着実に応えてまいります。

当社は2027年6月期を最終目標年度とする第2次中期経営計画を策定しており、重点施策として「人的資本価値向上」、「新規事業の推進とDX戦略」、「成長分野の拡大」、「基盤分野の最適化」、「社会貢献」に取り組み、収益の拡大と持続的な成長を可能にするための新たなビジネスに挑戦してまいります。

次期の業績予想は、連結受注高は62億円（前期比14.0%増）連結売上高は62億円（同1.7%増）を見込んでおります。次期の連結業績は、営業利益3億40百万円、経常利益3億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円を計画いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進捗状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株あたり8円を予定しております。

次期の業績については、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円を見込んでおります。こうした状況を踏まえ次期の配当は、1株あたり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,550	828,182
受取手形、売掛金及び契約資産	759,784	444,767
商品	490	490
仕掛品	533,789	483,817
貯蔵品	10,980	7,948
前払費用	58,176	68,475
その他	11,073	64,331
貸倒引当金	△18,756	△18,539
流動資産合計	2,031,089	1,879,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,728,121	3,752,335
減価償却累計額	△2,604,389	△2,660,549
建物及び構築物（純額）	1,123,732	1,091,786
機械装置及び運搬具	1,215,605	1,297,964
減価償却累計額	△929,026	△1,000,279
機械装置及び運搬具（純額）	286,579	297,685
土地	1,202,109	1,202,109
リース資産	80,727	114,983
減価償却累計額	△50,741	△54,143
リース資産（純額）	29,986	60,839
その他	605,907	623,696
減価償却累計額	△554,038	△553,760
その他（純額）	51,868	69,936
有形固定資産合計	2,694,276	2,722,357
無形固定資産		
のれん	156,300	130,250
ソフトウェア	65,078	53,552
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	227,322	189,746
投資その他の資産		
投資有価証券	75,682	78,612
関係会社出資金	16,252	14,418
長期貸付金	34,457	34,649
差入保証金	74,695	69,281
繰延税金資産	300,122	264,091
その他	185,926	205,575
貸倒引当金	△37,359	△37,147
投資その他の資産合計	649,777	629,481
固定資産合計	3,571,376	3,541,585
資産合計	5,602,466	5,421,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,726	104,339
短期借入金	500,000	880,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	131,877	542,160
リース債務	18,311	23,222
未払金	267,084	165,545
未払費用	308,715	197,246
未払法人税等	126,834	19,763
契約負債	84,167	107,464
賞与引当金	7,282	6,853
受注損失引当金	2,539	10,571
その他	104,758	61,509
流動負債合計	1,754,296	2,154,676
固定負債		
社債	72,000	36,000
長期借入金	702,149	186,989
リース債務	15,943	45,345
退職給付に係る負債	594,249	516,104
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,353	14,435
その他	12,886	15,506
固定負債合計	1,415,664	818,464
負債合計	3,169,961	2,973,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	885,390
資本剰余金	819,356	834,305
利益剰余金	635,451	586,692
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,325,090	2,306,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	3,613
為替換算調整勘定	2,201	2,431
その他の包括利益累計額合計	4,626	6,044
新株予約権	28,140	26,934
非支配株主持分	74,647	108,710
純資産合計	2,432,504	2,447,918
負債純資産合計	5,602,466	5,421,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,594,555	6,099,354
売上原価	4,133,453	4,762,461
売上総利益	1,461,102	1,336,893
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,464	128,992
給料及び手当	392,519	423,517
福利厚生費	108,240	109,429
退職給付費用	28,858	38,099
支払手数料	190,082	183,933
減価償却費	32,768	37,471
賞与引当金繰入額	7,282	6,178
貸倒引当金繰入額	△746	△124
その他	254,466	299,846
販売費及び一般管理費合計	1,131,935	1,227,344
営業利益	329,166	109,548
営業外収益		
受取利息	818	716
受取配当金	5,751	6,170
受取手数料	3,872	688
受取賃貸料	1,923	2,000
補助金収入	342	2,600
保険解約返戻金	221	1,569
その他	3,514	4,793
営業外収益合計	16,445	18,539
営業外費用		
支払利息	13,518	20,985
持分法による投資損失	589	591
支払手数料	1,581	1,572
為替差損	—	5,467
その他	3,451	4,972
営業外費用合計	19,141	33,590
経常利益	326,469	94,498
特別利益		
固定資産売却益	1,459	7,342
新株予約権戻入益	—	1,206
特別利益合計	1,459	8,548
特別損失		
固定資産売却損	—	5
減損損失	20,128	—
特別損失合計	20,128	5
税金等調整前当期純利益	307,801	103,041
法人税、住民税及び事業税	137,590	26,002
法人税等調整額	△49,816	35,255
法人税等合計	87,774	61,258
当期純利益	220,026	41,782
非支配株主に帰属する当期純利益	1,614	33,879
親会社株主に帰属する当期純利益	218,412	7,902

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	220,026	41,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,494	1,370
為替換算調整勘定	△1,043	1,473
持分法適用会社に対する持分相当額	1,364	△1,242
その他の包括利益合計	1,815	1,601
包括利益	221,841	43,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,949	9,320
非支配株主に係る包括利益	1,892	34,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	870,441	819,356	440,648	△159	2,130,287
当期変動額					
剰余金の配当			△23,609		△23,609
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			218,412		218,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	194,803	—	194,803
当期末残高	870,441	819,356	635,451	△159	2,325,090

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	931	2,158	3,090	28,140	72,754	2,234,272
当期変動額						
剰余金の配当						△23,609
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純利益						218,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,494	42	1,536	—	1,892	3,429
当期変動額合計	1,494	42	1,536	—	1,892	198,232
当期末残高	2,425	2,201	4,626	28,140	74,647	2,432,504

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	870,441	819,356	635,451	△159	2,325,090
当期変動額					
剰余金の配当			△56,662		△56,662
新株の発行	14,948	14,948			29,897
親会社株主に帰属する当期純利益			7,902		7,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,948	14,948	△48,759	—	△18,861
当期末残高	885,390	834,305	586,692	△159	2,306,229

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,425	2,201	4,626	28,140	74,647	2,432,504
当期変動額						
剰余金の配当						△56,662
新株の発行						29,897
親会社株主に帰属する当期純利益						7,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	230	1,417	△1,206	34,063	34,275
当期変動額合計	1,187	230	1,417	△1,206	34,063	15,413
当期末残高	3,613	2,431	6,044	26,934	108,710	2,447,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,801	103,041
減価償却費	238,894	229,427
減損損失	20,128	—
のれん償却額	26,050	26,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,013	△428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,831	△78,145
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,046	8,031
受取利息及び受取配当金	△6,570	△6,886
支払利息	13,518	20,985
支払手数料	1,581	1,572
為替差損益 (△は益)	989	5,467
新株予約権戻入益	—	△1,206
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,459	△7,337
持分法による投資損益 (△は益)	589	591
補助金収入	△342	△2,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,313	314,437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△149,676	52,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	253,976	△171,865
契約負債の増減額 (△は減少)	△16,930	23,320
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,285	△9,739
その他の負債の増減額 (△は減少)	79,025	△124,323
その他	48,053	△14,878
小計	549,803	368,259
利息及び配当金の受取額	6,811	6,886
利息の支払額	△13,419	△20,202
補助金の受取額	342	2,600
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64,458	△169,838
その他	529	1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,607	189,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,863	11,162
有形固定資産の取得による支出	△101,577	△148,070
無形固定資産の取得による支出	△28,705	△34,474
投資有価証券の取得による支出	△1,819	△1,837
その他	△11,646	△15,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,884	△189,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	380,000
長期借入れによる収入	60,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△163,409	△136,519
リース債務の返済による支出	△21,300	△24,148
配当金の支払額	△23,738	△56,701
社債の償還による支出	△36,000	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,448	156,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△954	△4,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,319	152,631
現金及び現金同等物の期首残高	651,230	675,550
現金及び現金同等物の期末残高	675,550	828,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,857千円は、「補助金収入」342千円、「その他」3,514千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」及び「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」に含めておりました「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた48,700千円は、「為替差損益(△は益)」989千円、「補助金収入」△342千円、「その他」48,053千円として組み替えております。

また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」に表示していた871千円は、「補助金の受取額」342千円、「その他」529千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自2024年7月1日 至2025年6月30日)

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	政策 コンサル	アスベスト	受託試験	工事	アセスメン ト	農業	放射能	土壌・ 地下水
外部顧客への売上高	765,799	430,026	239,551	890,882	697,337	69,057	288,484	892,614

	廃棄物	作業環境	施設事業場	環境監視	出向・派遣	その他	合計
外部顧客への売上高	337,286	229,815	477,216	225,507	50,977	—	5,594,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	政策 コンサル	アスベスト	受託試験	工事	アセスメン ト	農業	放射能	土壌・ 地下水
外部顧客への売上高	646,536	305,389	210,083	1,860,105	833,740	103,456	43,905	815,720

	廃棄物	作業環境	施設事業場	環境監視	出向・派遣	その他	合計
外部顧客への売上高	307,834	265,855	470,633	219,198	16,893	—	6,099,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社熊谷組	1,200,350千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

当社グループは、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	493.39円	482.87円
1株当たり当期純利益	46.26円	1.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.59円	1.63円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,412	7,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	218,412	7,902
普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,853	4,771,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,872	66,849
(うち新株予約権)(株)	(68,872)	(66,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,432,504	2,447,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,787	135,644
(うち新株予約権)(千円)	(28,140)	(26,934)
(うち非支配株主持分)(千円)	(74,647)	(108,710)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,329,717	2,312,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,721,853	4,788,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
政策コンサル	913,434	351,947	618,504	323,915
アスベスト	471,734	194,666	338,568	227,845
受託試験	241,760	44,569	229,181	63,667
工事	2,097,156	1,307,053	875,168	322,115
アセスメント	732,865	908,219	981,555	1,056,033
農業	83,775	54,255	104,688	55,487
放射能	31,156	21,929	45,838	23,862
土壌・地下水	919,508	89,835	869,726	143,841
廃棄物	331,355	117,875	329,225	139,266
作業環境	228,757	33,754	269,855	37,753
施設事業場	458,822	95,089	533,811	158,266
環境監視	224,086	120,721	223,692	125,214
出向・派遣	50,977	—	16,893	—
その他	—	—	—	—
合計	6,785,390	3,339,916	5,436,708	2,677,270
官公庁	1,551,625	650,139	1,200,498	635,017
民間	5,233,764	2,689,776	4,236,210	2,042,252

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	765,799	13.7	646,536	10.6
アスベスト	430,026	7.7	305,389	5.0
受託試験	239,551	4.3	210,083	3.4
工事	890,882	15.9	1,860,105	30.5
アセスメント	697,337	12.5	833,740	13.7
農業	69,057	1.2	103,456	1.7
放射能	288,484	5.2	43,905	0.7
土壌・地下水	892,614	16.0	815,720	13.4
廃棄物	337,286	6.0	307,834	5.0
作業環境	229,815	4.1	265,855	4.4
施設事業場	477,216	8.5	470,633	7.7
環境監視	225,507	4.0	219,198	3.6
出向・派遣	50,977	0.9	16,893	0.3
その他	—	—	—	—
合計	5,594,555	100.0	6,099,354	100.0
官公庁	1,338,837	23.9	1,215,620	19.9
民間	4,255,718	76.1	4,883,734	80.1

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。